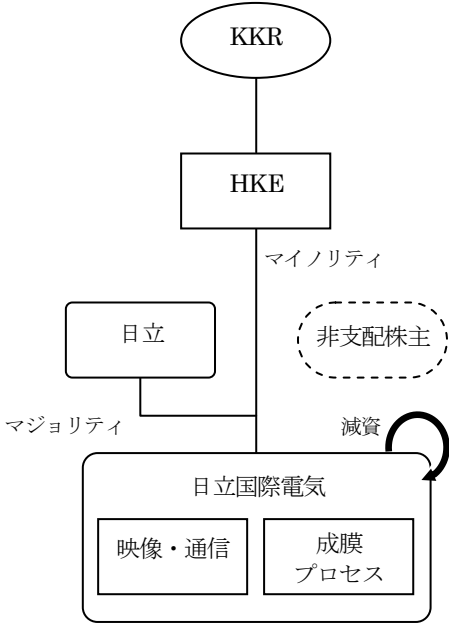
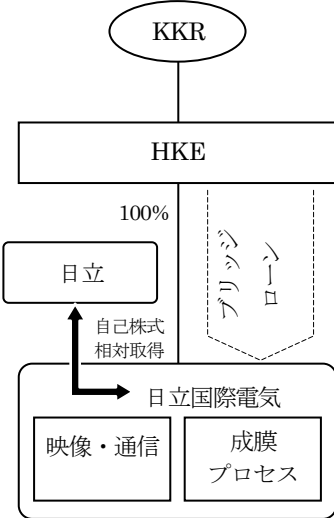
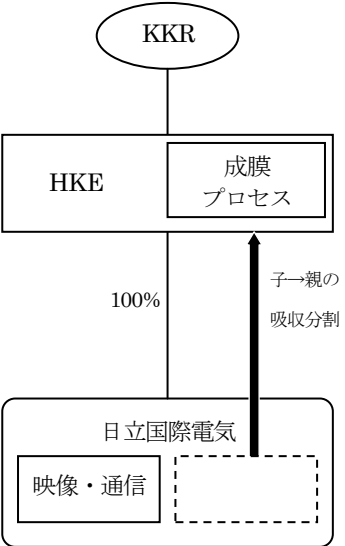
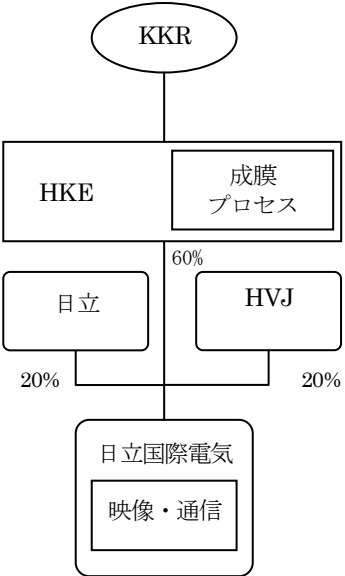


参考資料 本取引のスキーム図

<p>現状</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年3月31日時点において、日立国際電気の発行済株式総数(自己株式数を除く)の51.67%を日立が所有し、残りの48.33%を非支配株主が所有。
<p>HKEによるローンの調達</p> <p>HKEによる公開買付け (日立が所有する日立国際電気株式を除く日立国際電気株式の全てが対象)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ KKRが運営するファンドの全額出資により設立された本取引のための特別目的会社(HKE)によるローンの調達。 ■ HVJによる対象者株式の一部の譲渡の売却代金の一部前払い、および日立によるHKEへの本日立出資。 ■ HKEによる日立が所有する対象者株式を除く日立国際電気株式の全て(但し、日立国際電気が所有する株式を除く)を対象とする本公開買付けの実施。 ■ 現時点では、国内外の競争法その他の法令等に基づき必要な許認可等の手続のクリアランスを踏まえて、2017年年8月上旬に本公開買付けを開始することを想定。

<p>HKEによる株式併合を用いたスクイズアウト</p> <p>分配可能額の増加を目的とした日立国際電気による減資</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 本公開買付けの成立後、HKEが日立国際電気株式の全て(但し、日立および日立国際電気が所有する株式を除く)を取得できなかった場合には、本株式併合を実施することにより、日立国際電気の株主をHKEおよび日立のみとする予定。また、本公開買付け成立後における本臨時株主総会による承認を経て、2017年11月中旬から12月上旬の効力発生を想定。 ■ 日立国際電気による日立からの自己株式取得金額の最大化を図るために、日立国際電気の資本金および法定準備金の取り崩し(本減資)を実施し、日立国際電気の分配可能額を増加することを予定。なお、当該減資に関する株主総会決議は本株式併合が成立し、日立国際電気の株主が日立とHKEのみとなった後に実施することを想定。
<p>日立国際電気による日立からの自己株式相対取得</p> <p>HKEから日立国際電気に対するブリッジローンの実施</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 本公開買付け、本株式併合及び本減資の完了後、日立国際電気が、日立が所有する日立国際電気株式の全てを相対で取得。 ■ 日立国際電気による自己株式取得直後にHKEから日立国際電気へブリッジローンを実施し、日立国際電気から日立に自己株式の譲渡代金を支払うことを予定。

<p>親法人である HKE を承継法人とする日立国際電気による成膜プロセスソリューション事業の吸収分割</p>	 <pre> graph TD KKR([KKR]) --- HKE[HKE] HKE --- MemProc[成膜プロセス] MemProc -- 100% --> HIEM[日立国際電気] HIEM --- ImgComm[映像・通信] HIEM -.-> MemProc </pre> <p>■ 親法人である HKE を承継法人とし、日立国際電気における成膜プロセスソリューション事業の吸収分割を実施することを予定。</p>
<p>HKE による日立および HVJ への日立国際電気株式の一部の譲渡</p>	 <pre> graph TD KKR([KKR]) --- HKE[HKE] HKE --- Hitachi[日立] HKE --- HVJ[HVJ] Hitachi -- 20% --> HIEM[日立国際電気] HVJ -- 20% --> HIEM HIEM --- ImgComm[映像・通信] </pre> <p>■ HKE による日立への日立国際電気株式の一部譲渡を通じて、日立は映像・通信ソリューション事業のみを営むこととなる日立国際電気と資本関係を継続する予定。</p> <p>■ 2018 年 1 月中旬または同年 1 月下旬を目途として HKE による日立および HVJ への日立国際電気株式の一部の譲渡を含む本件の一連の取引を完了させる想定。</p>